

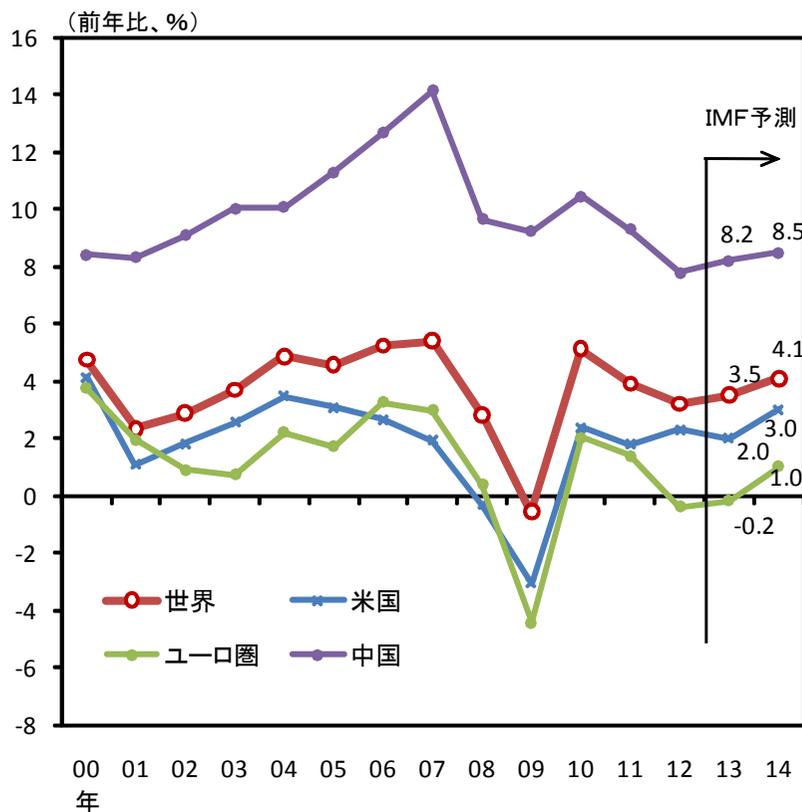
資料

2013年3月11日

(注)原則として、2013年3月8日正午までの情報に基づき作成

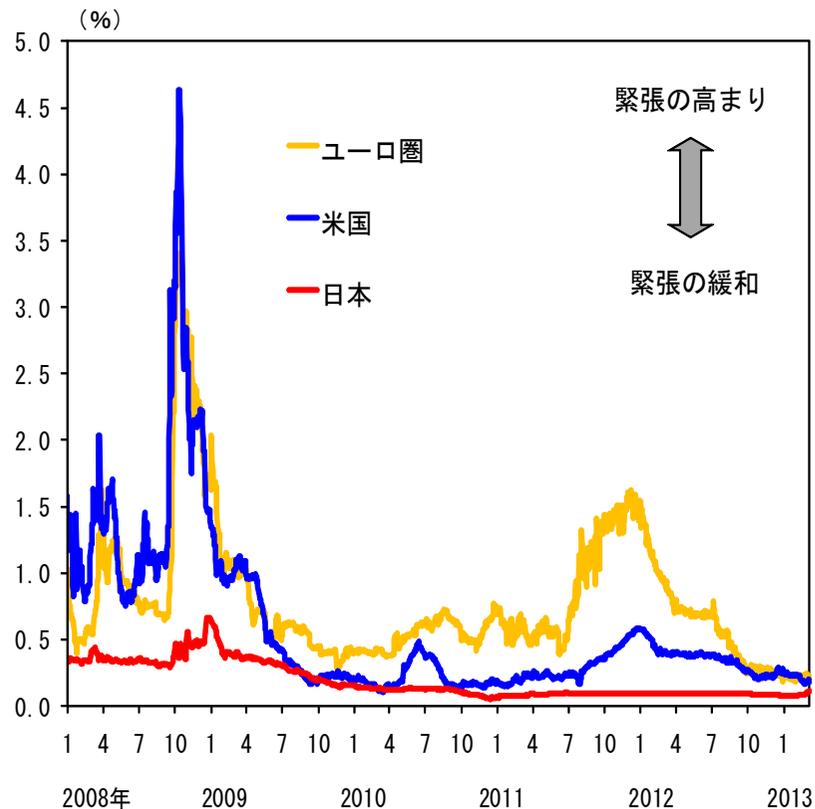
海外経済の動向

(1) 実質GDP成長率(IMF見通し、2013年1月時点)



(資料)IMF「World Economic Outlook」

(2) 国際金融資本市場(短期資金市場の緊張度)

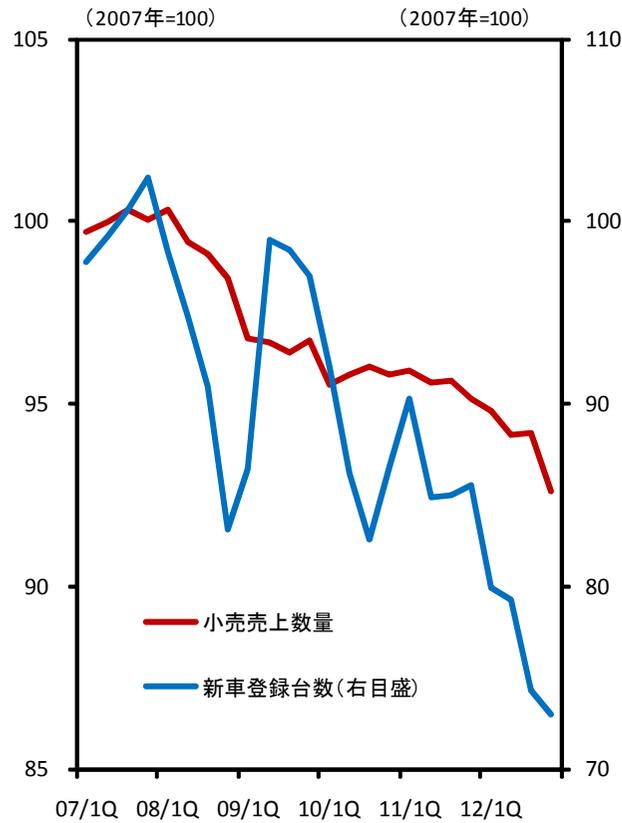


(注) 短期資金市場の緊張度=LIBOR3か月物-短期国債3か月物。
社債の信用スプレッド=社債流通利回り-国債流通利回り。
社債の格付けは全てAA格。
ユーロ圏は、ドイツ国債。

(資料) Bloomberg、日本証券業協会

ユーロ圏経済の動向

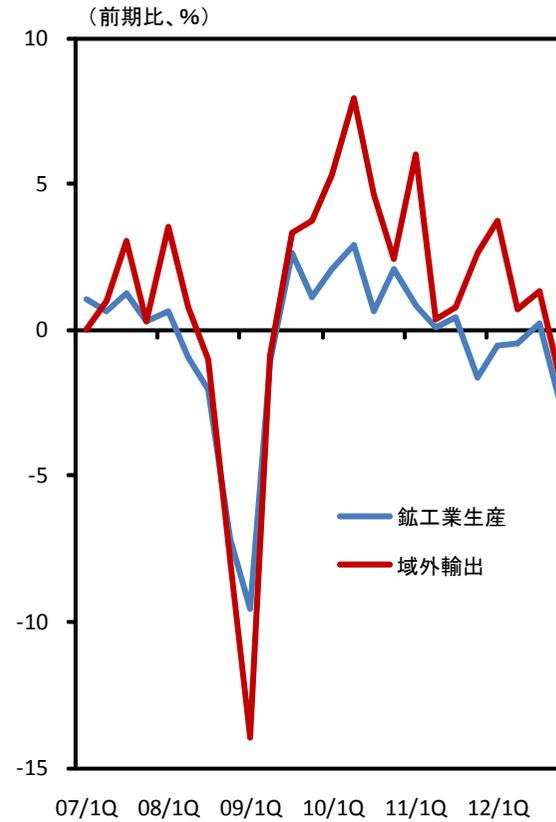
(1) 個人消費



(注)直近は、2012/4Q(10-12月期)。

(資料)ECB、Bloomberg

(2) 生産・輸出

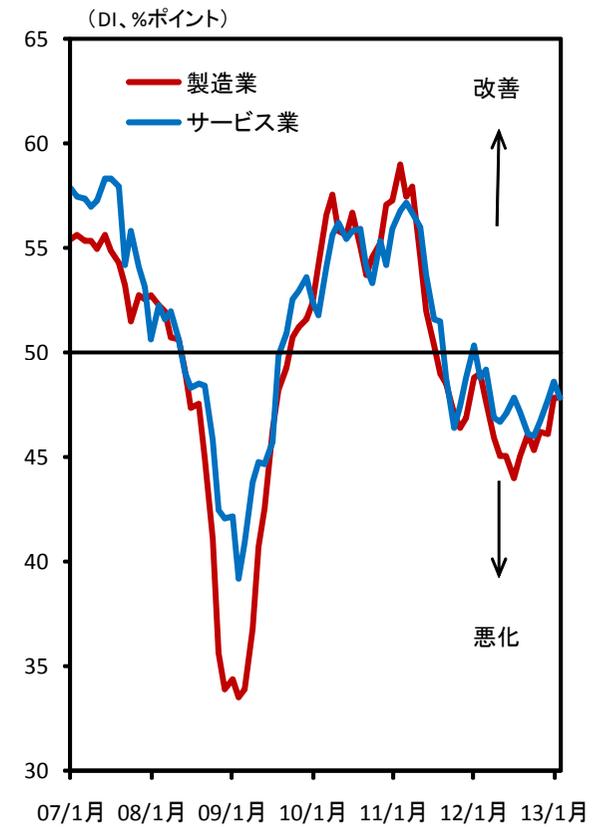


(注)直近は、2012/4Q(10-12月期)。

(資料)Bloomberg

(3) 企業マインド

(Purchasing Managers' Index)

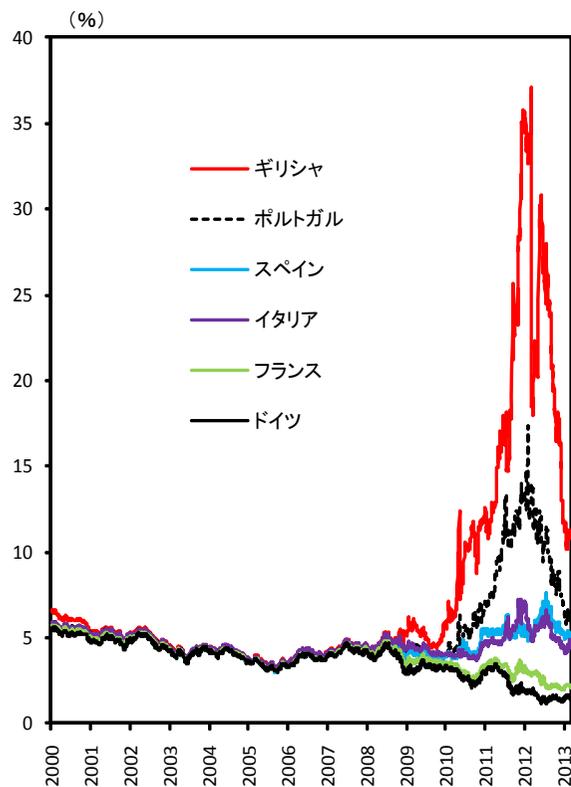


(注)直近は、2013/2月

(資料) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、Bloomberg

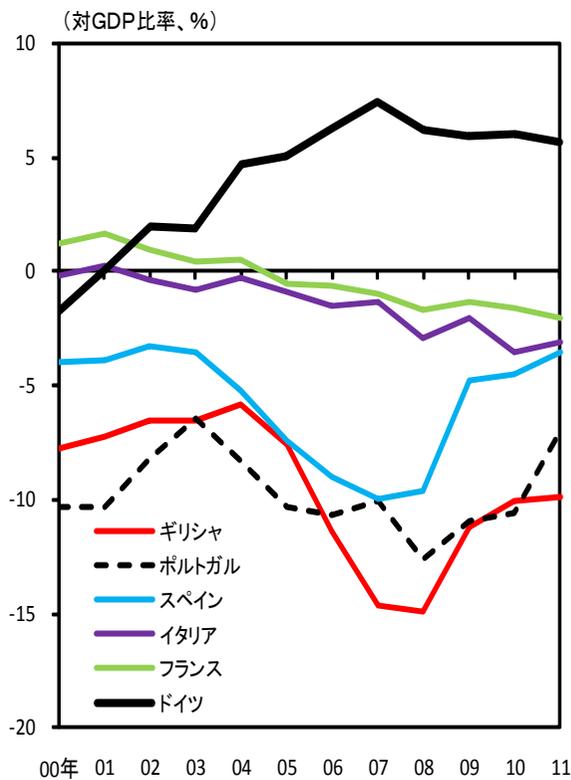
ユーロ圏諸国のインバランス

(1) 長期金利(10年物国債)



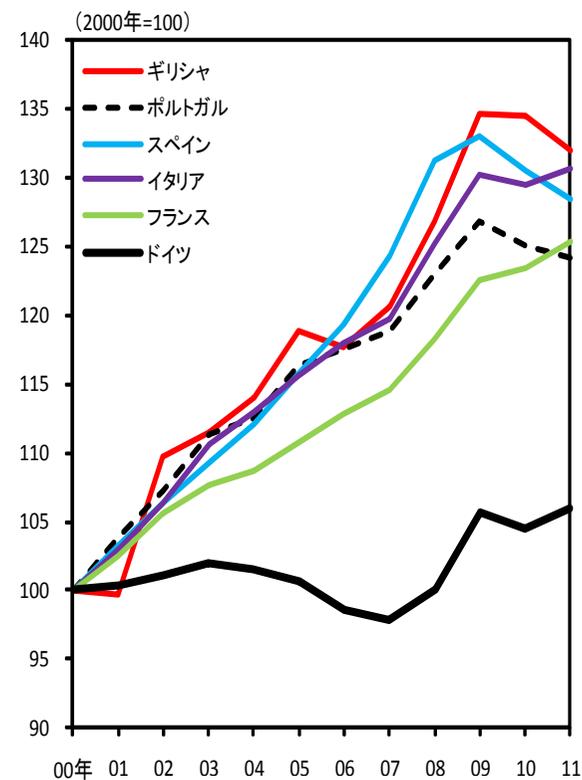
(資料) Bloomberg

(2) 経常収支(対GDP比)



(資料) Eurostat

(3) 単位労働コスト(ULC)



(注) 単位労働コスト(ユニットレーバークスト、ULC)は、一定量の付加価値(実質値)を生むのに必要な労働コスト(人件費)を表す。

(資料) Eurostat

米国経済の動向①

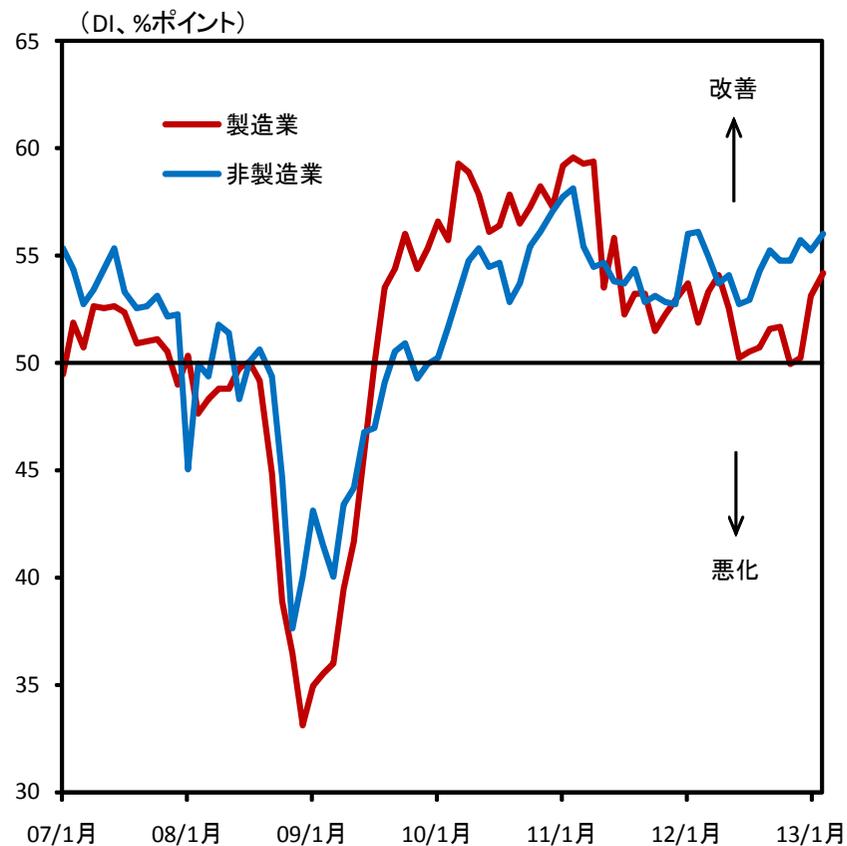
(1) 実質GDP



(注)直近は、2012/4Q(10-12月期)。

(資料)BEA

(2) 企業マインド(ISM指数)

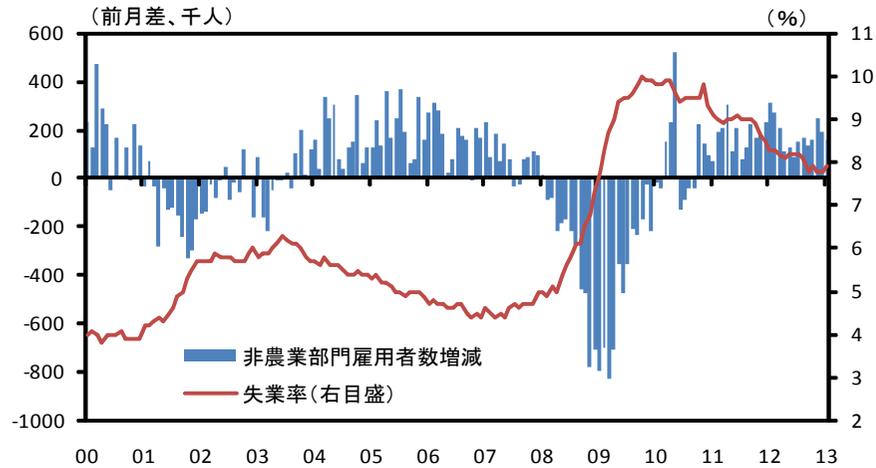


(注)直近は、2013/2月。

(資料)Bloomberg

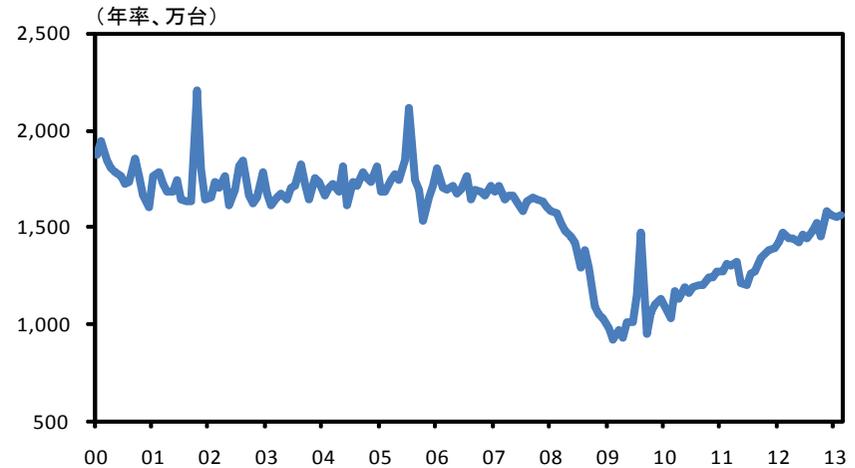
米国経済の動向②

(1) 雇用者数と失業率



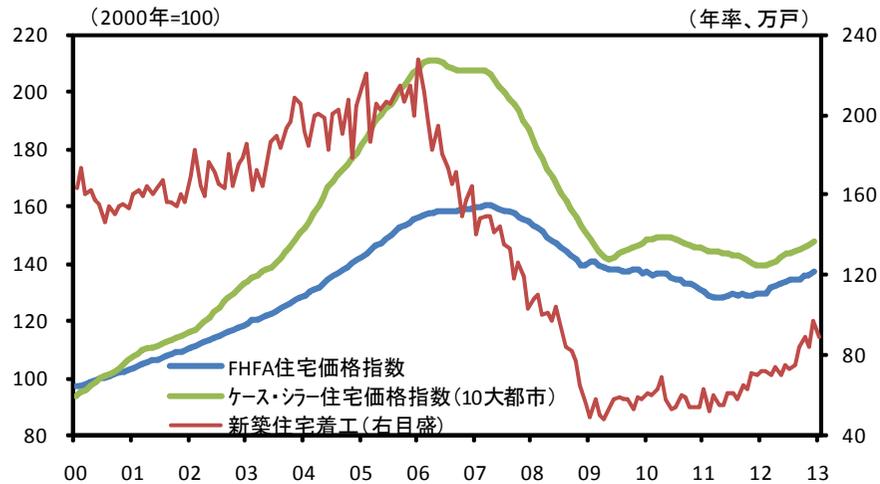
(注)直近は、2013/1月。

(2) 自動車販売



(注)直近は、2013/2月。

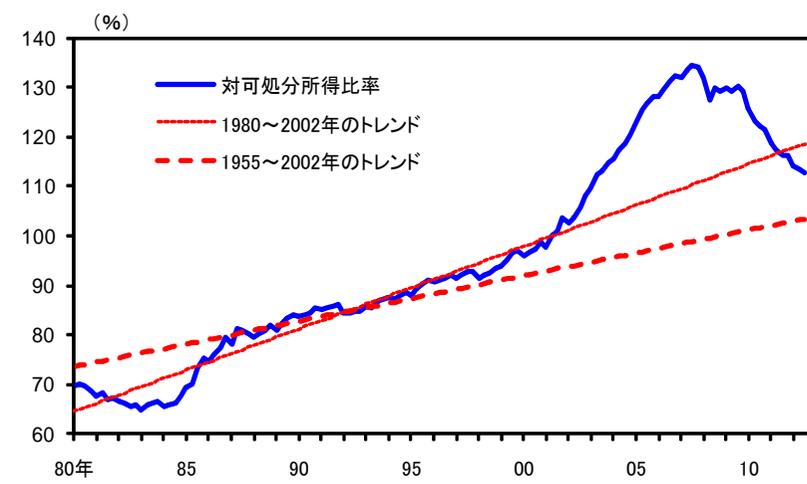
(3) 住宅市場



(注)直近は、新築住宅着工が2013年1月、FHFA住宅価格指数とケース・シラー住宅価格指数が2012年12月。

(資料)BLS、BEA、S&P、FHFA

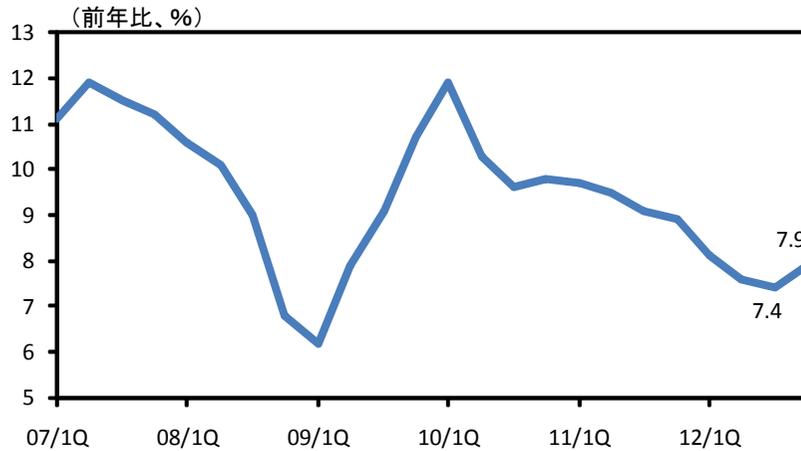
(4) 家計債務対可処分所得比率



(注)直近は、2012/3Q(7-9月期)。

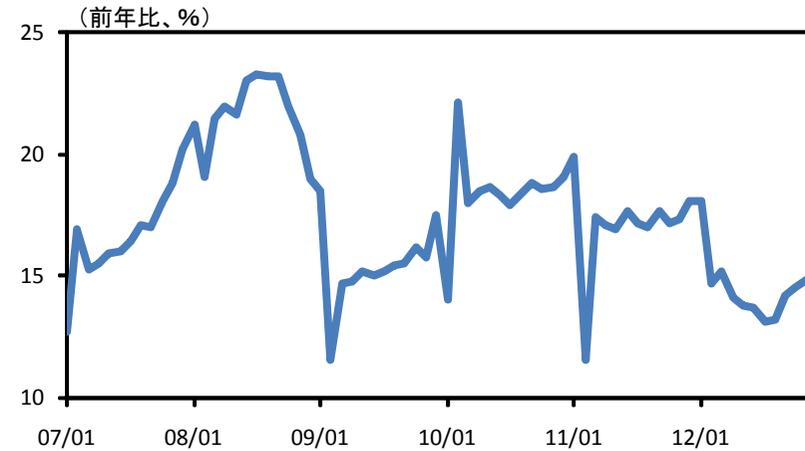
中国経済の動向①

(1) 実質GDP



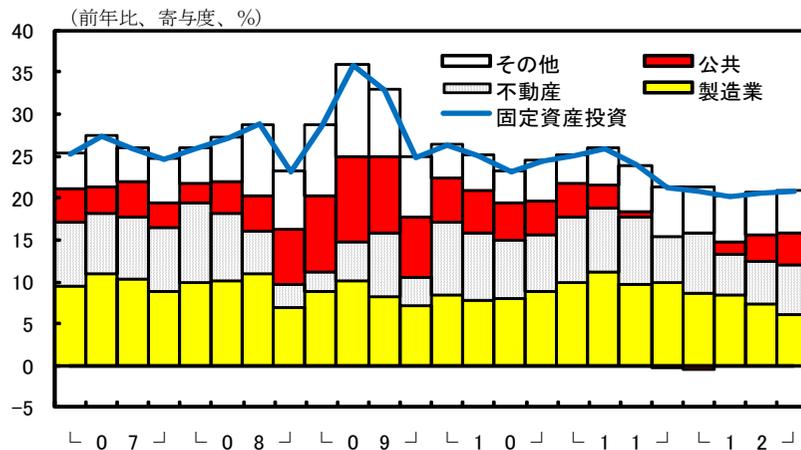
(注)直近は、2012/4Q(10-12月期)。

(2) 小売売上高



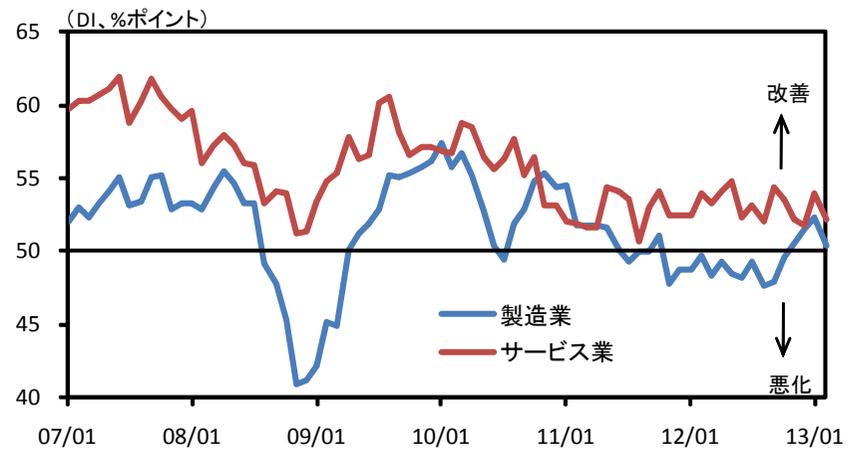
(注)直近は、2012/12月。

(3) 固定資産投資



(注)直近は、2012/4Q(10-12月)。

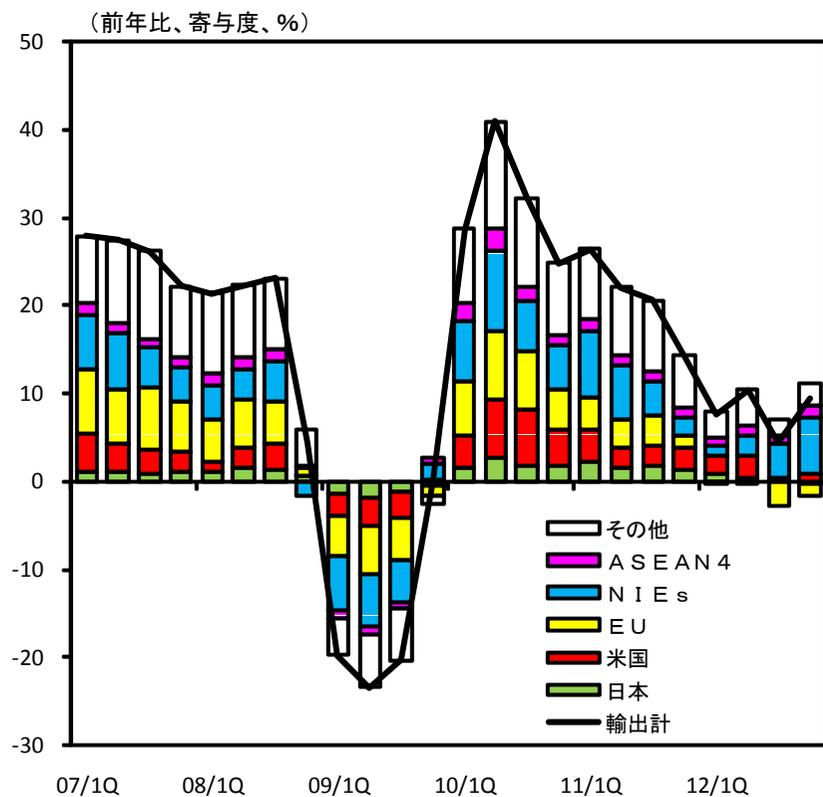
(4) 企業マインド(Purchasing Managers' Index)



(注)直近は、2013/2月。

中国経済の動向②

(1) 輸出(国別)



- (注) 1. 直近は、2012/4Q(10-12月)。
 2. NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(資料) Bloomberg

(2) 輸出の国別構成比

(構成比、%)

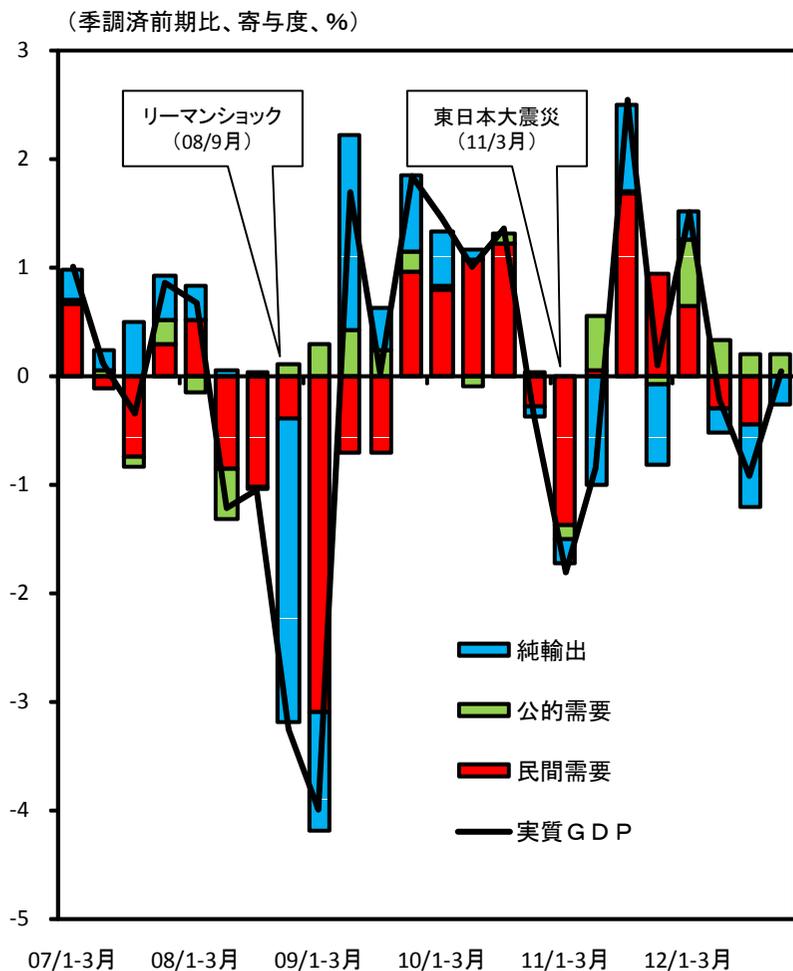
	合計	日本	米国	EU	NIEs	ASEAN4	その他
2007年	100.0	8.4	19.1	20.1	24.1	4.1	24.2
2008年	100.0	8.1	17.7	20.5	22.6	4.4	26.7
2009年	100.0	8.2	18.4	19.7	22.5	4.7	26.6
2010年	100.0	7.7	18.0	19.7	22.1	4.9	27.6
2011年	100.0	7.8	17.1	18.7	22.2	5.1	29.0
2012年	100.0	7.4	17.2	16.3	23.9	5.8	29.5

- (注) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(資料) Bloomberg

わが国経済の動向①

(1) 実質GDP



(注)直近は、2012/4Q(10-12月)。

(資料)内閣府

(2) 需要項目別の内訳

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
実質GDP	1.5	-0.2	-0.9	0.0
国内需要	1.3	0.0	-0.2	0.2
民間需要	0.7	-0.3	-0.4	-0.0
民間最終消費支出	0.7	-0.0	-0.3	0.3
民間企業設備	-0.4	-0.0	-0.4	-0.2
民間住宅	-0.0	0.1	0.0	0.1
民間在庫品増加	0.3	-0.4	0.2	-0.2
公的需要	0.7	0.4	0.2	0.2
公的固定資本形成	0.4	0.3	0.1	0.1
純輸出	0.2	-0.3	-0.7	-0.2
輸出	0.5	0.0	-0.8	-0.5
輸入	-0.3	-0.3	0.1	0.4

わが国経済の動向②

(1) 実質輸出



(注)直近は、2013/1月。
(資料)財務省、日本銀行

(2) 鉱工業生産



(注)直近実績は、2013/1月。予測指数(2013/2、3月分)は、製造工業生産予測調査結果を用いて試算。
(資料)経済産業省

▽財別にみた実質輸出の動向

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				2013年	
		2011年	2012年	2012年		2013年			
		2011年	2012年	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
別	国								
	米国	<17.5>	-0.3	12.3	2.5	4.8	-4.7	-3.9	-0.5
	EU	<10.2>	2.9	-12.7	-4.0	-2.3	-6.0	-5.7	3.9
	東アジア	<51.3>	-1.2	-2.4	0.9	2.5	-3.0	-4.8	-0.7
	中国	<18.1>	1.9	-7.2	-1.9	1.8	-2.8	-11.0	-0.5
	NIEs	<21.5>	-4.6	-4.5	-1.5	2.3	-2.6	-0.8	1.6
	ASEAN4	<11.7>	0.8	11.6	11.4	4.2	-4.2	-1.9	-5.4
その他	<21.0>	1.6	1.4	3.2	0.3	-9.6	-5.0	4.4	
財別	中間財	<20.4>	-4.6	-2.3	-2.9	6.5	0.2	-5.7	2.1
	自動車関連	<23.0>	-3.8	6.8	0.3	-0.7	-9.3	-4.9	3.2
	消費財	<3.3>	-2.9	12.3	28.6	-0.9	3.8	-22.4	-3.7
	情報関連	<9.8>	0.9	0.6	1.6	-0.3	-0.8	1.0	-7.9
	資本財・部品	<29.3>	5.0	-3.5	1.0	2.9	-6.6	-6.8	1.0
実質輸出計			-0.5	-1.2	-0.1	4.1	-6.0	-5.4	2.0

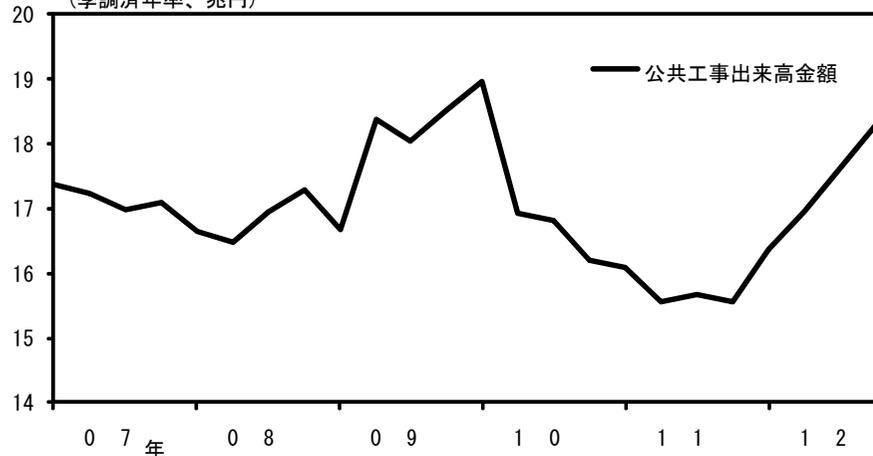
(注)1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。
2. ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 「消費財」は、自動車を除く。
4. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
5. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
なお、2013年1-3月は、1月の2012年10-12月対比。

(資料)財務省、日本銀行

わが国経済の動向③

(1) 公共投資

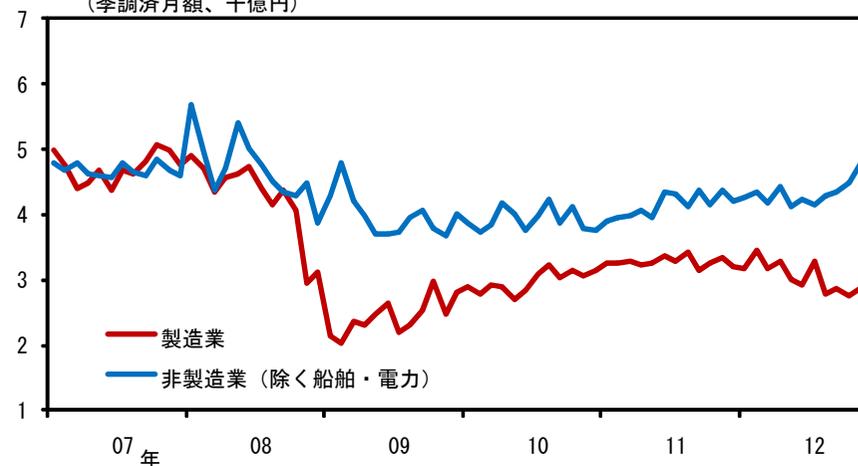
(季調済年率、兆円)



(注)直近は、2012/4Q(10-12月期)。

(2) 設備投資(機械受注)

(季調済月額、千億円)



(注)直近は、2012/12月。

(3) 個人消費

(季調済、2010年=100)

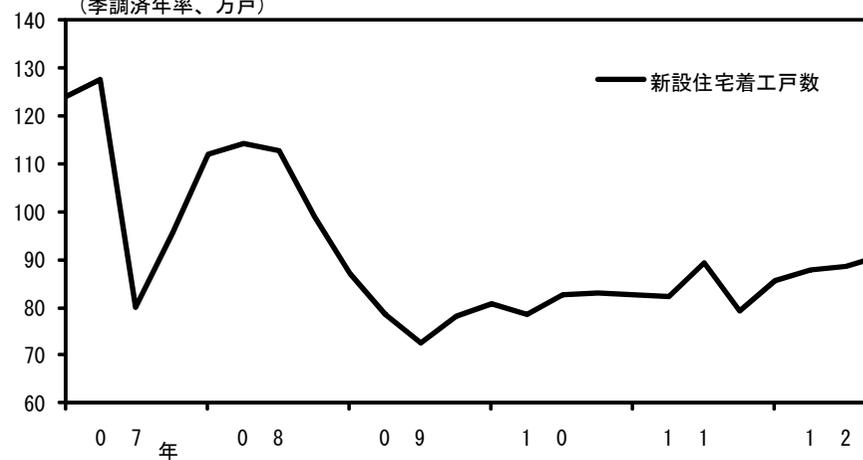
(季調済、2010年=100)



(注)直近は、新車登録台数が2013/2月、消費総合指数が2012/12月。

(4) 住宅投資

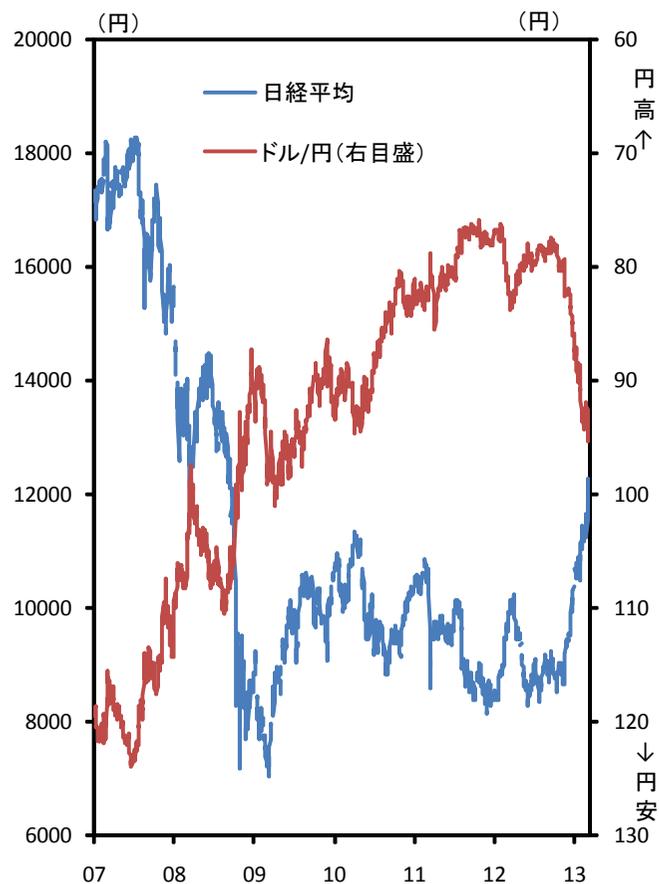
(季調済年率、万戸)



(注)直近は、2012/4Q(10-12月期)。

わが国経済の動向④

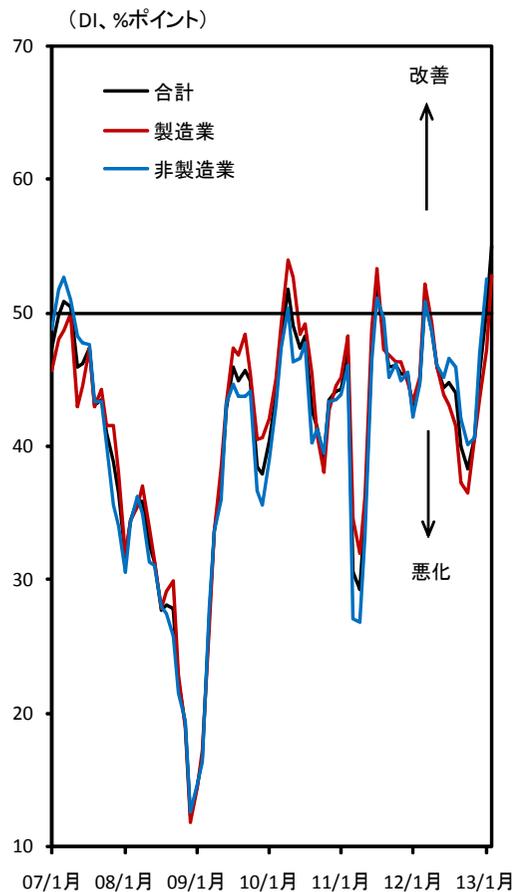
(1) 為替・株価



(資料) Bloomberg

(2) 景気ウォッチャー調査(景気の現状判断)

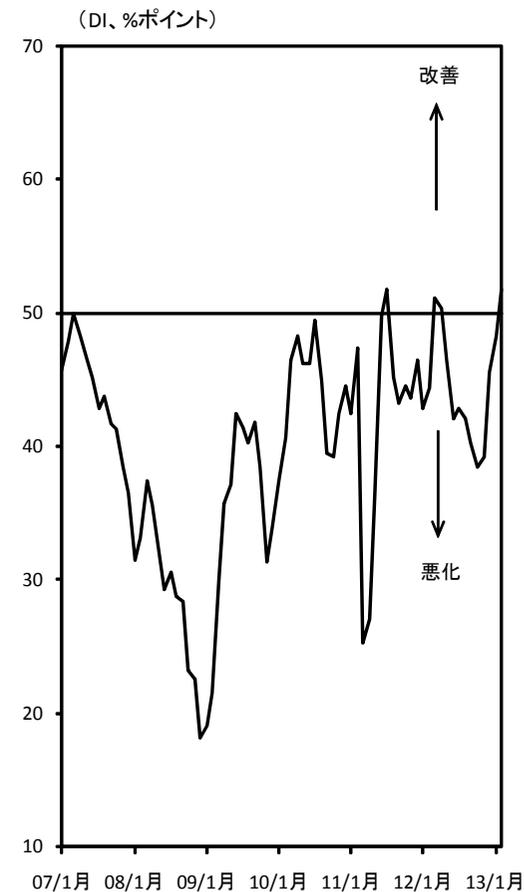
【企業動向関連】



(注)直近は、2013/2月

(資料)内閣府

【家計動向関連】



展望レポート中間評価(2013年1月)の経済・物価見通し

中心的な見通し

- 【景気】 当面横ばい圏内となったあと、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していく。
- 【物価】 消費者物価の前年比は、当面、前年の反動からマイナスとなったあと、再びゼロ%近傍で推移。その後は、マクロ的な需給バランスの改善を反映して、徐々に緩やかな上昇に転じていく。
- 10月の「展望レポート」と比べると、成長率については、2012年度は幾分下振れるものの、2013年度は各種経済対策の効果などから上振れ、2014年度は概ね見通しに沿って推移。消費者物価は、概ね見通しに沿って推移。

▽ 政策委員見通しの中央値 (対前年度比、%)

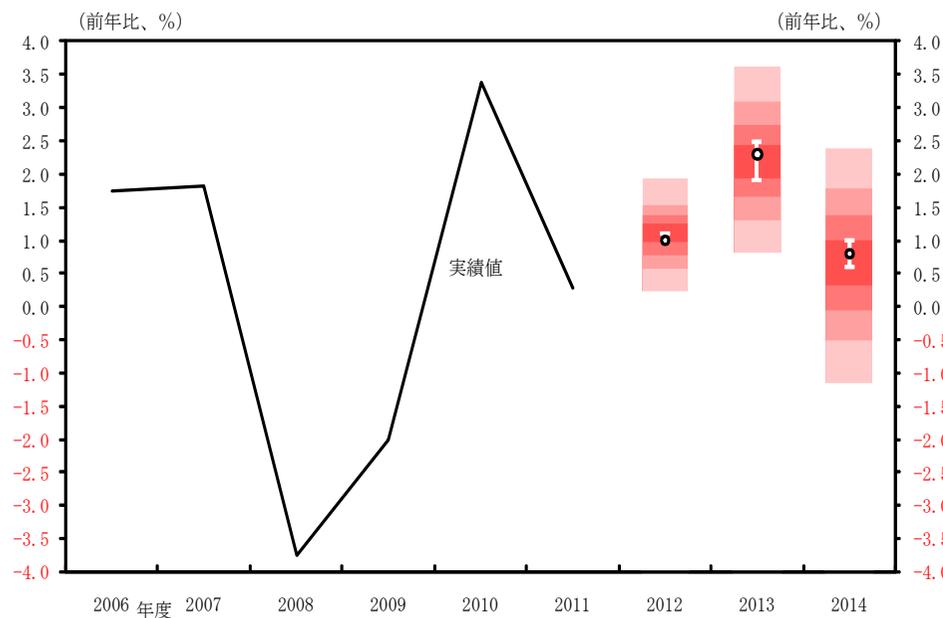
	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2013年度	+2.3	+0.8	+0.4
(10月の見通し)	(+1.6)	(+0.5)	(+0.4)
2014年度	+0.8	+4.1	+2.9
(10月の見通し)	(+0.6)	(+4.2)	(+2.8)
消費税引き上げの影響 を除くベース		+1.2	+0.9
(10月の見通し)		(+1.3)	(+0.8)

見通しの上振れ・下振れ要因

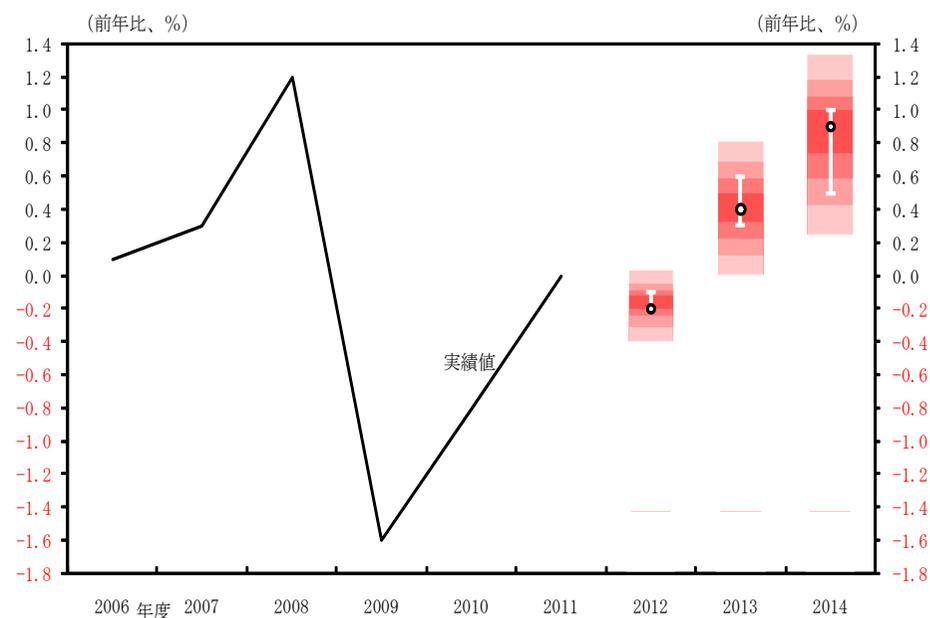
- 【景気】 ① 国際金融資本市場と海外経済の動向(欧州債務問題の今後の展開や米国経済の回復力、新興国・資源国経済の持続的成長経路への円滑な移行の可能性、日中関係の影響など)
- ② 企業や家計の中長期的な成長期待
- ③ 消費税率引き上げの影響
- ④ わが国の財政の持続可能性を巡る様々な問題
- 【物価】 ① マクロ的な需給バランスに対する物価の感応度
- ② 企業や家計の中長期的な予想物価上昇率の動向
- ③ 輸入物価の動向

展望レポート中間評価(2013年1月)の経済・物価見通し分布

(1) 実質GDP



(2) 消費者物価指数(除く生鮮食品)



(注1) 上記の見通し分布は、各政策委員の示した確率分布の集計値(リスク・バランス・チャート)について、①上位10%と下位10%を控除したうえで、②下記の分類に従って色分けしたもの。なお、リスク・バランス・チャートの作成手順については、2008年4月の「経済・物価情勢の展望」BOXを参照。

上位40%~下位40%	上位30%~40% 下位30%~40%	上位20%~30% 下位20%~30%	上位10%~20% 下位10%~20%
-------------	------------------------	------------------------	------------------------

(注2) 棒グラフ内の○は政策委員の見通しの中央値を表す。また、縦線は政策委員の大勢見通しを表す。

(注3) 消費者物価指数(除く生鮮食品)は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース。

金融緩和の思い切った前進(2013年1月22日決定)

1. 「物価安定の目標」の導入

日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取組の進展に伴い持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする。

日本銀行は、上記の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。その際、日本銀行は、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。

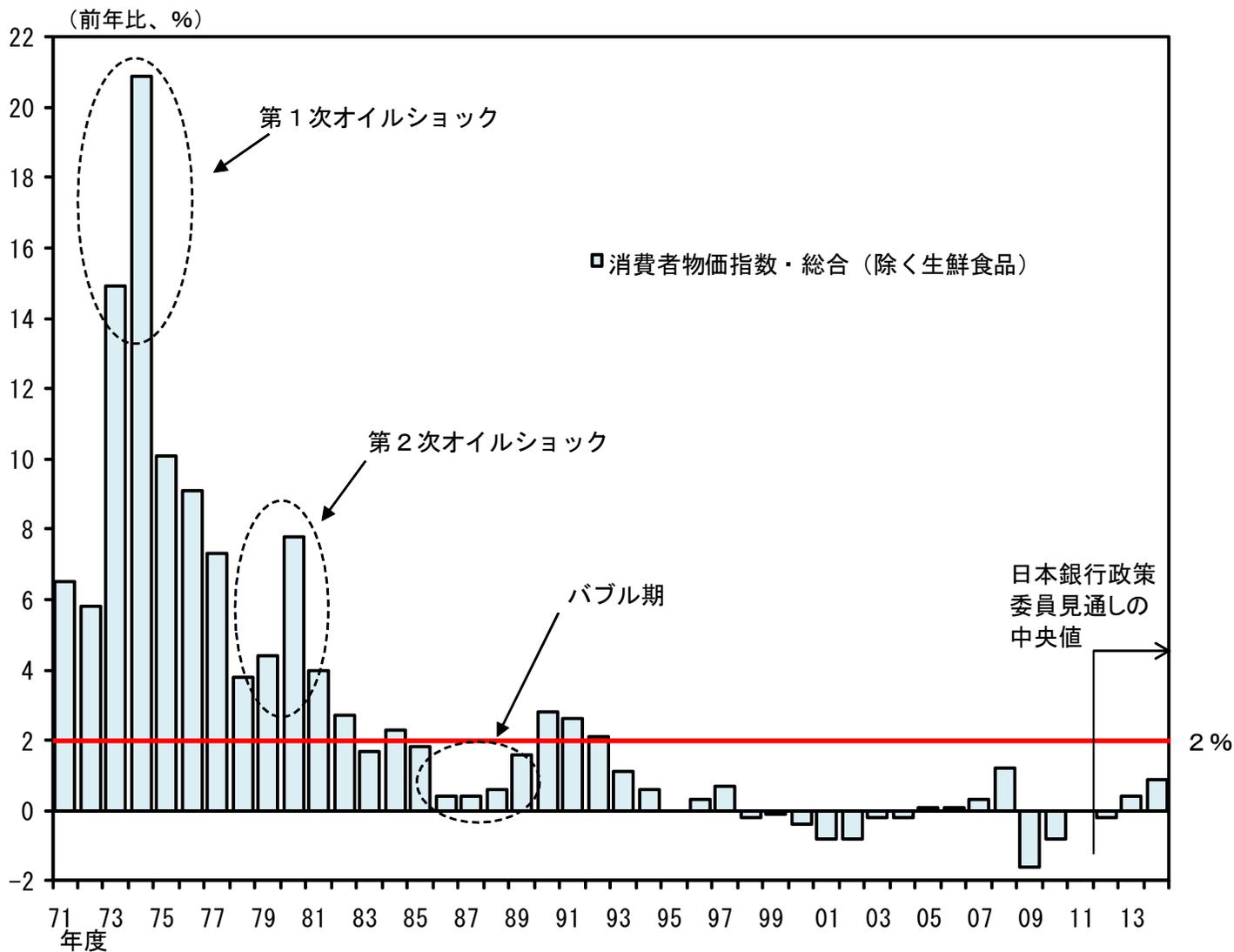
2. 「期限を定めない買入れ方式」の導入

- 「物価安定の目標」の実現を目指し、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置を、それぞれ必要と判断される時点まで継続することを通じて、強力に金融緩和を推進
- 資産買入等の基金の運営について、現行方式での買入れが完了した後、2014年初から、期限を定めず毎月一定額の資産を買入れる方式を導入
 - 当分の間、毎月、長期国債2兆円程度を含む13兆円程度の金融資産の買入れを行う。これにより、基金の残高は2014年中に10兆円程度増加する見込み
- 金融緩和の推進に当たっては、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、問題が生じていないかどうかを確認していく

(政府・日本銀行の共同声明)

政府・日本銀行は、「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について(共同声明)」を公表

日本の消費者物価上昇率

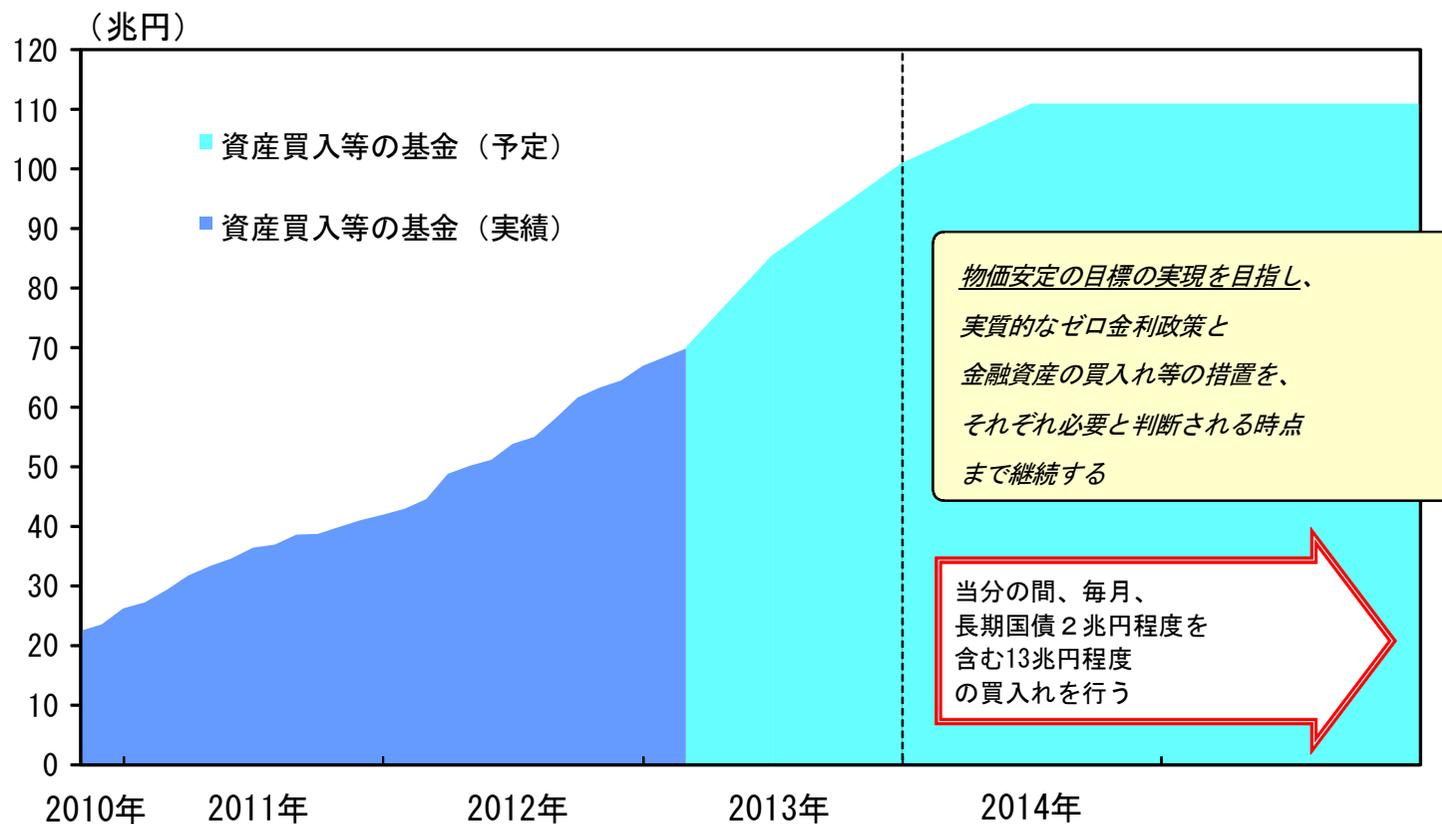


(注)消費税調整済み。
(資料)総務省

資産買入等の基金

物価安定の目標の導入(消費者物価の前年比上昇率で2%)

期限を定めない資産買入れの導入(2014年初から)



貸出増加を支援するための資金供給(2012年12月詳細決定)

金融機関の一段と積極的な行動と企業や家計の前向きな資金需要の増加を促す観点から、金融機関の貸出増加額について、希望に応じてその全額を低利・長期で無制限に資金供給する。

対象先

預金取扱金融機関(外国銀行の在日支店を含む)である共通担保オペの対象先のうち、希望する先。

新規貸付の実施期間

15か月間。2013年1～3月から2014年1～3月分までの貸出増加額を対象とし、四半期に1回の頻度で合計5回実施(第1回を2013年6月頃に実施する予定)。

貸付期間

各対象先の希望に応じて1年、2年または3年とし、最長4年まで借り換え可能。

貸付利率

貸付時の無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標水準。現在は年0.1%。

対象先の借入可能額

基準時点(2012年10～12月期)からのネット貸出増加額。

貸出増加額の算定対象

対象先が行った総貸出のうち、政府、地方自治体、金融機関向けを除いたもの。貸出実行店舗の国内外や表示通貨を問わない。

貸出支援基金(20兆円超)

成長基盤強化を支援するための資金供給

総枠:「5.5兆円」

本則	3.5兆円
ABL特則	0.5兆円
小口特則	0.5兆円
米ドル特則	120億米ドル (約1兆円)

<現在の残高:3.5兆円>

貸出増加を支援するための資金供給 <新設>

総枠:「無制限」

最近の貸出実績を前提にすると、

「15兆円を上回る」

と想定できる。

政府・日本銀行の共同声明 (2013年1月22日公表)

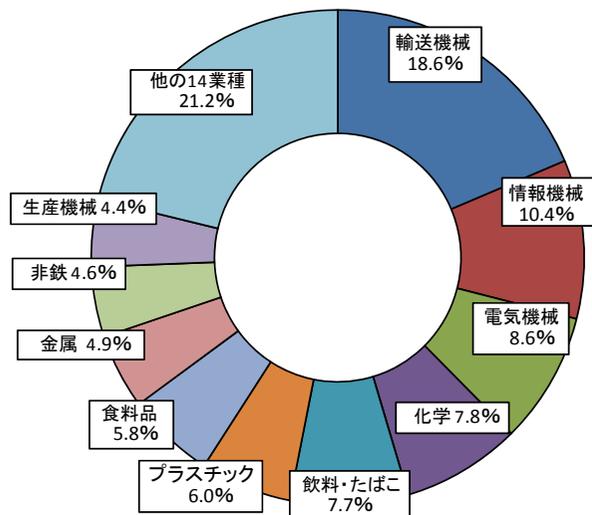
デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について (共同声明)

1. デフレからの早期脱却と物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向け、以下のとおり、政府及び日本銀行の政策連携を強化し、一体となって取り組む。
2. 日本銀行は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することを理念として金融政策を運営するとともに、金融システムの安定確保を図る責務を負っている。その際、物価は短期的には様々な要因から影響を受けることを踏まえ、持続可能な物価の安定の実現を目指している。
日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取組の進展に伴い持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする。
日本銀行は、上記の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。その際、日本銀行は、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。
3. 政府は、我が国経済の再生のため、機動的なマクロ経済政策運営に努めるとともに、日本経済再生本部の下、革新的研究開発への集中投入、イノベーション基盤の強化、大胆な規制・制度改革、税制の活用など思い切った政策を総動員し、経済構造の変革を図るなど、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取組を具体化し、これを強力に推進する。
また、政府は、日本銀行との連携強化にあたり、財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する。
4. 経済財政諮問会議は、金融政策を含むマクロ経済政策運営の状況、その下での物価安定の目標に照らした物価の現状と今後の見通し、雇用情勢を含む経済・財政状況、経済構造改革の取組状況などについて、定期的に検証を行うものとする。

栃木県①

(1) 産業構成

産業別製造品出荷額等構成比(2010年)



▽製造品出荷額等の都道府県別順位(2010年) (百億円)

1位	愛知	3,821
2位	神奈川	1,725
3位	静岡	1,579
4位	大阪	1,571
5位	兵庫	1,418
6位	埼玉	1,285
7位	千葉	1,238
8位	茨城	1,085
9位	三重	976
10位	広島	873
11位	栃木	846
12位	東京	824
13位	福岡	821
14位	岡山	770
15位	群馬	753

(2) 主な生産・出荷品目

(工業品)

●栃木県が出荷額で全国1～3位の主な品目 (H20年工業統計表品目編) (※○付き数字は全国順位)

食料品	野菜漬物③、米菓③	はん用機械器具	その他の油圧機械③
飲料・たばこ・飼料	ジュース②	生産用機械器具	その他の金属加工機械②、 半導体製造装置の部分品等②
繊維工業品	ふとん綿①、ネクタイ①	業務用機械器具	歯科用機械器具・同装置①、 カメラ用交換レンズ①
家具・装備品	たんす③	電気機械器具	医療用X線装置①、X線装置の 部分品等①、接続器②
化学工業製品	溶剤系合成樹脂塗料②	輸送用機械器具	特別用途車①、駆動・伝導・操 縦装置部品③、その他の航空機 部分品・補助装置③
プラスチック製品	硬質プラスチック発泡製品(厚板)①、 プラスチック製中空成形容器①	その他の製品	その他のプラスチック製がん具①
ゴム製品	その他のプラスチック製履物等①		
非鉄金属	アルミニウム圧延製品①		
金属製品	シャッタ①、その他の打抜・プレス 加工アルミニウム等①		

(農産物)

栃木県が生産量や産出額で全国1～3位となっている主な農産物 (農林水産省の各種統計)

二条大麦①、六条大麦③、いちご①、生乳②、にら②、こんにゃくいも②、かんぴょう①、もやし①

※○付き数字は全国順位

栃木県②



(資料)栃木県「新とちぎ元気プラン」、「新とちぎ産業プラン」